

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月6日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
【会社名】	株式会社前田製作所
【英訳名】	MAEDA SEISAKUSHO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩入 正章
【本店の所在の場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
【電話番号】	(026)292 - 2222
【事務連絡者氏名】	経営管理本部財務部長 牛澤 真一
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市篠ノ井御幣川1095番地
【電話番号】	(026)292 - 2222
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 加藤 保雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第 3 四半期 連結累計期間	第70期 第 3 四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日	自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日	自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月31日
売上高 (千円)	26,619,372	27,310,939	36,505,034
経常利益 (千円)	1,263,995	1,252,510	1,753,181
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	857,501	852,452	942,466
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,184	887,376	460,170
純資産額 (千円)	11,318,299	12,116,046	11,490,285
総資産額 (千円)	30,551,695	31,699,304	31,372,885
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	53.40	53.28	58.68
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	38.2	36.6

回次	第69期 第 3 四半期 連結会計期間	第70期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日	自 2019年10月 1 日 至 2019年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	26.93	25.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高い水準で推移する企業収益を背景に設備投資の増加基調は続いたものの、個人消費は下期に入り消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などを背景に減少しました。また、引き続き輸出入の動向には弱さがみられ、米中間の関税問題、英国EU離脱問題等の動向に注目が集まり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である建設業界においては、安定した受注環境が続く一方で、労働需要のひっ迫に伴う人件費高騰による建設コスト増も継続する状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループは、他社との差別化と効率化によるコアビジネスの強化、戦略的投資によるビジネス領域の拡大に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比2.6%増加の27,310百万円余となりました。損益につきましては、連結営業利益は前年同期比2.4%減少の1,165百万円余、連結経常利益は前年同期比0.9%減少の1,252百万円余、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比0.6%減少の852百万円余となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比2.2%増加の17,229百万円余となりました。

建設機械関連商品は、前年同期比3.8%増加の9,865百万円余、建設機械関連レンタルは、前年同期比1.4%減少の2,865百万円余、建設機械関連サービスは、前年同期比1.0%増加の4,498百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比3.8%増加の8,423百万円余となりました。

産業機械関連製品は、前年同期比9.7%増加の4,666百万円余、産業機械関連商品は、前年同期比1.0%減少の1,135百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比16.9%減少の1,577百万円余となりました。産業機械関連その他は、前年同期比28.1%増加の1,043百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比5.6%増加の1,031百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比5.5%減少の626百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ122百万円余増加し19,021百万円余となりました。これは主に、現金及び預金が1,170百万円余減少したものの、受取手形及び売掛金が302百万円余、たな卸資産が1,162百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ203百万円余増加し12,678百万円余となりました。これは主に、貸与資産等の有形固定資産の取得によるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ326百万円余増加し31,699百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ161百万円余増加し14,504百万円余となりました。これは主に、その他流動負債が504百万円余減少したものの、買掛金が1,163百万円余増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ460百万円余減少し5,078百万円余となりました。これは主に、繰延税金負債が118百万円余増加したものの、長期借入金が592百万円余減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ299百万円余減少し19,583百万円余となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ625百万円余増加し12,116百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が691百万円余増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は38.2%(前連結会計年度末は36.6%)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は246百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,100,000	16,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	16,100,000	16,100,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	-	16,100,000	-	3,160,000	-	100,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 125,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,968,600	159,686	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	16,100,000	-	-
総株主の議決権	-	159,686	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社前田製作所	長野県長野市篠ノ井 御幣川1095番地	125,100	-	125,100	0.8
計	-	125,100	-	125,100	0.8

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、225,103株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,988,679	4,818,184
受取手形及び売掛金	1,2 9,712,523	1,2 10,015,214
たな卸資産	2,748,100	3,910,558
未収入金	3 329,172	3 193,858
その他	148,754	129,415
貸倒引当金	28,838	46,031
流動資産合計	18,898,392	19,021,199
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	16,361,066	17,212,381
減価償却累計額	12,935,237	13,309,248
貸与資産（純額）	3,425,828	3,903,132
建物及び構築物	8,347,119	8,348,716
減価償却累計額	6,166,050	6,245,969
建物及び構築物（純額）	2,181,068	2,102,746
機械装置及び運搬具	2,455,210	2,459,030
減価償却累計額	1,828,639	1,904,950
機械装置及び運搬具（純額）	626,570	554,079
土地	2,748,226	2,747,347
リース資産	1,606,005	1,405,658
減価償却累計額	593,598	516,119
リース資産（純額）	1,012,406	889,539
その他	863,904	868,845
減価償却累計額	711,102	744,881
その他（純額）	152,802	123,964
有形固定資産合計	10,146,903	10,320,810
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	79,735	82,954
その他	3,892	242
無形固定資産合計	124,775	124,344
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050,237	2,104,179
繰延税金資産	36,832	24,017
その他	176,470	162,437
貸倒引当金	60,726	57,685
投資その他の資産合計	2,202,814	2,232,949
固定資産合計	12,474,493	12,678,105
資産合計	31,372,885	31,699,304

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,582,698	8,746,086
短期借入金	⁴ 3,965,417	⁴ 4,171,494
リース債務	401,242	278,291
未払法人税等	403,745	120,811
賞与引当金	532,610	269,260
役員賞与引当金	34,000	-
その他	1,423,278	918,353
流動負債合計	14,342,993	14,504,298
固定負債		
長期借入金	2,514,156	1,921,171
リース債務	668,124	661,987
繰延税金負債	100,433	219,358
退職給付に係る負債	2,036,339	2,100,783
その他	220,552	175,658
固定負債合計	5,539,606	5,078,959
負債合計	19,882,600	19,583,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	110,173	111,213
利益剰余金	7,390,079	8,081,804
自己株式	8,703	110,631
株主資本合計	10,651,549	11,242,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	895,969	926,731
退職給付に係る調整累計額	57,233	53,070
その他の包括利益累計額合計	838,736	873,660
純資産合計	11,490,285	12,116,046
負債純資産合計	31,372,885	31,699,304

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	26,619,372	27,310,939
売上原価	21,572,986	22,198,610
売上総利益	5,046,385	5,112,329
販売費及び一般管理費	3,852,484	3,947,263
営業利益	1,193,901	1,165,066
営業外収益		
受取利息	11,433	11,278
受取配当金	76,674	87,763
不動産賃貸料	10,300	15,429
その他	31,055	26,427
営業外収益合計	129,463	140,899
営業外費用		
支払利息	36,084	32,066
為替差損	5,035	5,390
手形売却損	6,857	6,320
その他	11,391	9,677
営業外費用合計	59,369	53,454
経常利益	1,263,995	1,252,510
特別損失		
固定資産除却損	3,482	8,681
減損損失	8,637	878
特別損失合計	12,120	9,560
税金等調整前四半期純利益	1,251,875	1,242,950
法人税、住民税及び事業税	255,279	267,717
法人税等調整額	139,095	122,780
法人税等合計	394,374	390,498
四半期純利益	857,501	852,452
親会社株主に帰属する四半期純利益	857,501	852,452

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	857,501	852,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	570,389	30,762
退職給付に係る調整額	1,073	4,162
その他の包括利益合計	569,316	34,924
四半期包括利益	288,184	887,376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,184	887,376
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高等

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	193,825千円	121,096千円
手形債権流動化による譲渡高	1,429,318	741,657

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形及び売掛金	275,244千円	547,415千円

3 未収入金に含まれている手形債権流動化による受取手形譲渡代金は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	319,880千円	185,250千円

4 親会社の前田建設工業(株)が導入しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による短期借入金が含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	63,231千円	24,120千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1,554,850千円	1,439,618千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月21日 定時株主総会	普通株式	144,350	9.00	2018年3月31日	2018年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	160,726	10.00	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,865,838	8,113,527	977,377	25,956,743	662,628	26,619,372	-	26,619,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53,308	662,842	223	716,374	353,362	1,069,736	1,069,736	-
計	16,919,146	8,776,370	977,600	26,673,117	1,015,991	27,689,108	1,069,736	26,619,372
セグメント利益又は 損失()	1,258,131	424,624	107,811	1,790,567	29,898	1,760,668	566,767	1,193,901

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、保険代理店業、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 566,767千円には、連結消去に伴う調整額 23,515千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 543,251千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	5,647	5,647	-	2,989	8,637

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,229,955	8,423,002	1,031,845	26,684,803	626,136	27,310,939	-	27,310,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54,658	682,653	514	737,826	426,729	1,164,556	1,164,556	-
計	17,284,614	9,105,655	1,032,360	27,422,629	1,052,866	28,475,496	1,164,556	27,310,939
セグメント利益又は 損失()	1,174,548	452,489	144,126	1,771,163	11,630	1,782,794	617,728	1,165,066

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新分野の製品企画及び販売、自動車販売、保険代理店業、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 617,728千円には、連結消去に伴う調整額 50,205千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 567,522千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	-	-	-	-	-	878	878

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	53円40銭	53円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	857,501	852,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	857,501	852,452
期中平均株式数(株)	16,058,561	15,999,295

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 2 月 6 日

株式会社前田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳 井 浩 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島 村 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社前田製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社前田製作所及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。